

## 第2章 大阪市の経済

### 2-1. 全国・大阪府・主要都市の経済成長率の推移

大阪市の2022年度の実質経済成長率は3.4%、名目経済成長率は5.2%となっています。実質、名目成長率は共に全国の成長率を上回っています。

(単位：%)

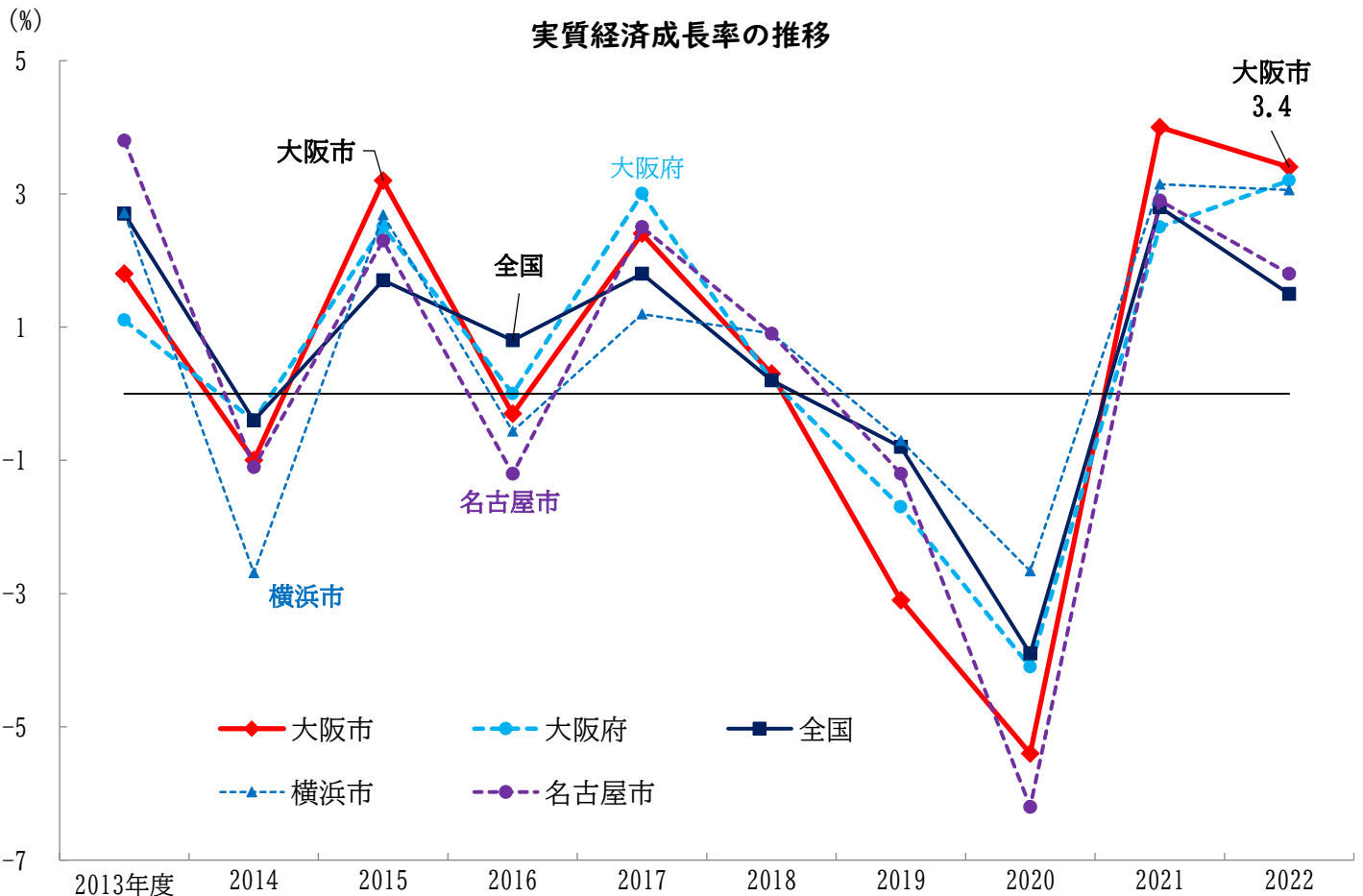
		2013年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
実質	大阪市	1.8	-1.0	3.2	-0.3	2.4	0.3	-3.1	-5.4	4.0	3.4
	横浜市	2.7	-2.7	2.7	-0.6	1.2	0.9	-0.7	-2.7	3.1	3.1
	名古屋市	3.8	-1.1	2.3	-1.2	2.5	0.9	-1.2	-6.2	2.9	1.8
	大阪府	1.1	-0.4	2.5	0.0	3.0	0.2	-1.7	-4.1	2.5	3.2
	全国	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	2.8	1.5
名目	大阪市	1.5	1.4	3.1	0.0	2.5	1.0	-2.3	-4.6	5.5	5.2
	横浜市	2.3	-0.2	4.6	0.1	1.2	1.1	0.0	-1.3	2.7	0.7
	名古屋市	3.6	1.3	2.7	-0.8	2.4	1.5	-0.4	-5.3	4.1	3.3
	大阪府	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.6	-1.1	-3.3	3.7	4.2
	全国	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3

(内閣府「2022年度国民経済計算<年次推計>」、大阪府「2022年度府民経済計算」、各市「2022年度市民経済計算」)

(注)1. 2008SNA、2015年基準。

2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。

3. 国は支出系列、都府県市は生産系列、実質は連鎖方式による。



#### 経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内（市内、府内）総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と、物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に成長率の場合は実質値を用いて計算する。

## 2-2. 全国・主要都市内総生産の推移

大阪市経済の全国におけるシェア（名目市内総生産の対全国構成比）は、2022年度は3.8%となっており、10年間にわたりほぼ横ばいですが、近年、微増しています。

（単位：十億円、%）

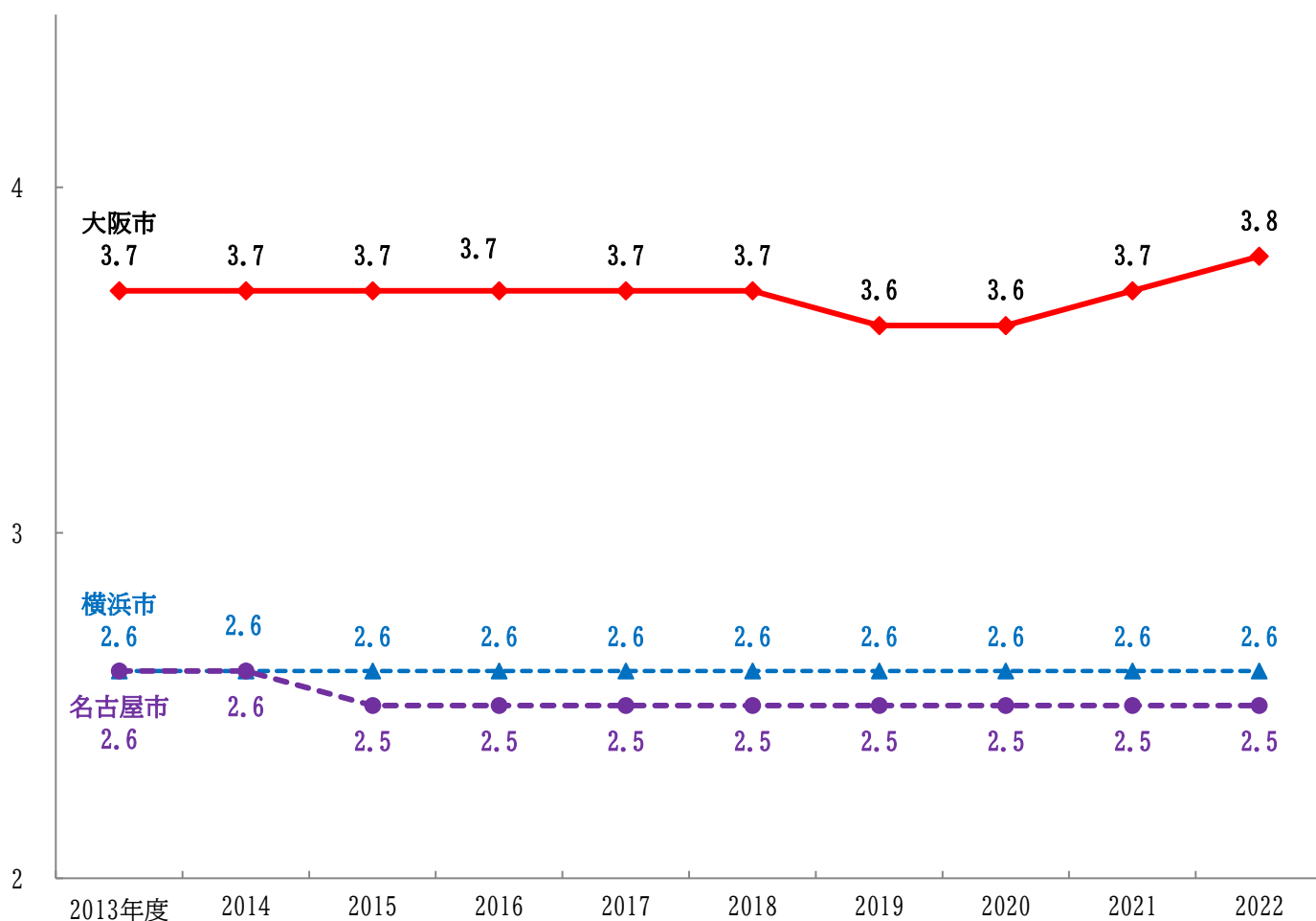
	大阪市		横浜市		名古屋市		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア
2013年度	19,046	3.7	13,535	2.6	13,231	2.6	512,678	100.0
2014	19,304	3.7	13,506	2.6	13,402	2.6	523,423	100.0
2015	19,903	3.7	14,126	2.6	13,761	2.5	540,741	100.0
2016	19,901	3.7	14,141	2.6	13,648	2.5	544,830	100.0
2017	20,392	3.7	14,307	2.6	13,974	2.5	555,713	100.0
2018	20,602	3.7	14,459	2.6	14,186	2.5	556,571	100.0
2019	20,134	3.6	14,463	2.6	14,130	2.5	556,845	100.0
2020	19,213	3.6	14,277	2.6	13,385	2.5	539,009	100.0
2021	20,268	3.7	14,668	2.6	13,935	2.5	553,642	100.0
2022	21,328	3.8	14,763	2.6	14,390	2.5	566,490	100.0

（内閣府「2022年度国民経済計算<<年次推計>>」、各市「2022年度市民経済計算」）

- （注） 1. 2008SNA及び2015年基準の市内総生産（生産側、名目）、国内総生産（支出側、名目）。  
2. シェアは、市内総生産（生産側、名目）／国内総生産（支出側、名目）。

（%）

## 名目市内総生産の全国シェアの推移



## 市内総生産

1年間に市内の各経済活動部門の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

## 2-3. 支出別主要都市内総生産【2022年度】

大阪市内総生産を支出別にみると、民間最終消費支出が40.4%を占めています。大阪市は、財貨・サービスの移出入(純)の割合が、大阪府全体や他主要都市と比べて大きいことが特徴となっています。

(単位：十億円)

	大阪市	横浜市	名古屋市	大阪府	全国
民間最終消費支出	8,624	10,675	6,575	22,660	315,849
(地方)政府最終消費支出	1,552	1,770	974	6,245	122,092
総資本形成	4,527	3,455	2,870	10,243	151,521
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	6,625	-1,137	3,972	3,976	-22,973
合計	21,328	14,763	14,390	43,124	566,490

(内閣府「2022年度国民経済計算&lt;年次推計&gt;」、大阪府「2022年度府民経済計算」、各市「2022年度市民経済計算」)

(注)1. 総生産額は名目値。

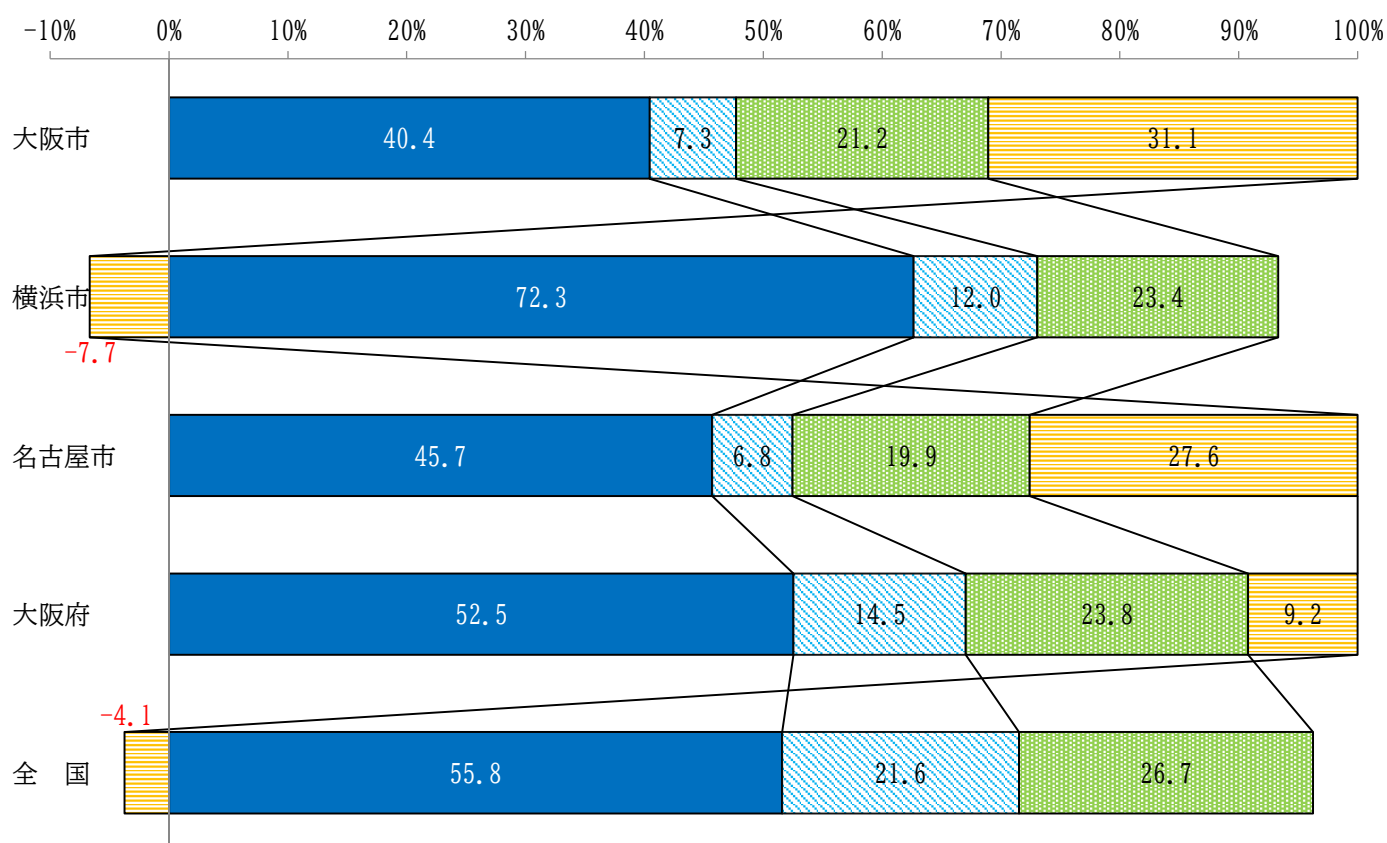
2. 「(地方)政府最終消費支出」は、全国については「政府最終消費」の値。

3. 「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合」は、全国については「財貨・サービスの純輸出」の値。

4. 「財貨・サービスの移出入(純)」は、財貨・サービスの海外及び域外との取引と居住者(非居住者)による域外(内)市場での直接購入から成り、移出額から移入額を控除した値。

5. 「統計上の不突合」は、生産側と支出側の不一致(差額)を支出側に計上して両側のバランスを成立させるために計上されている。

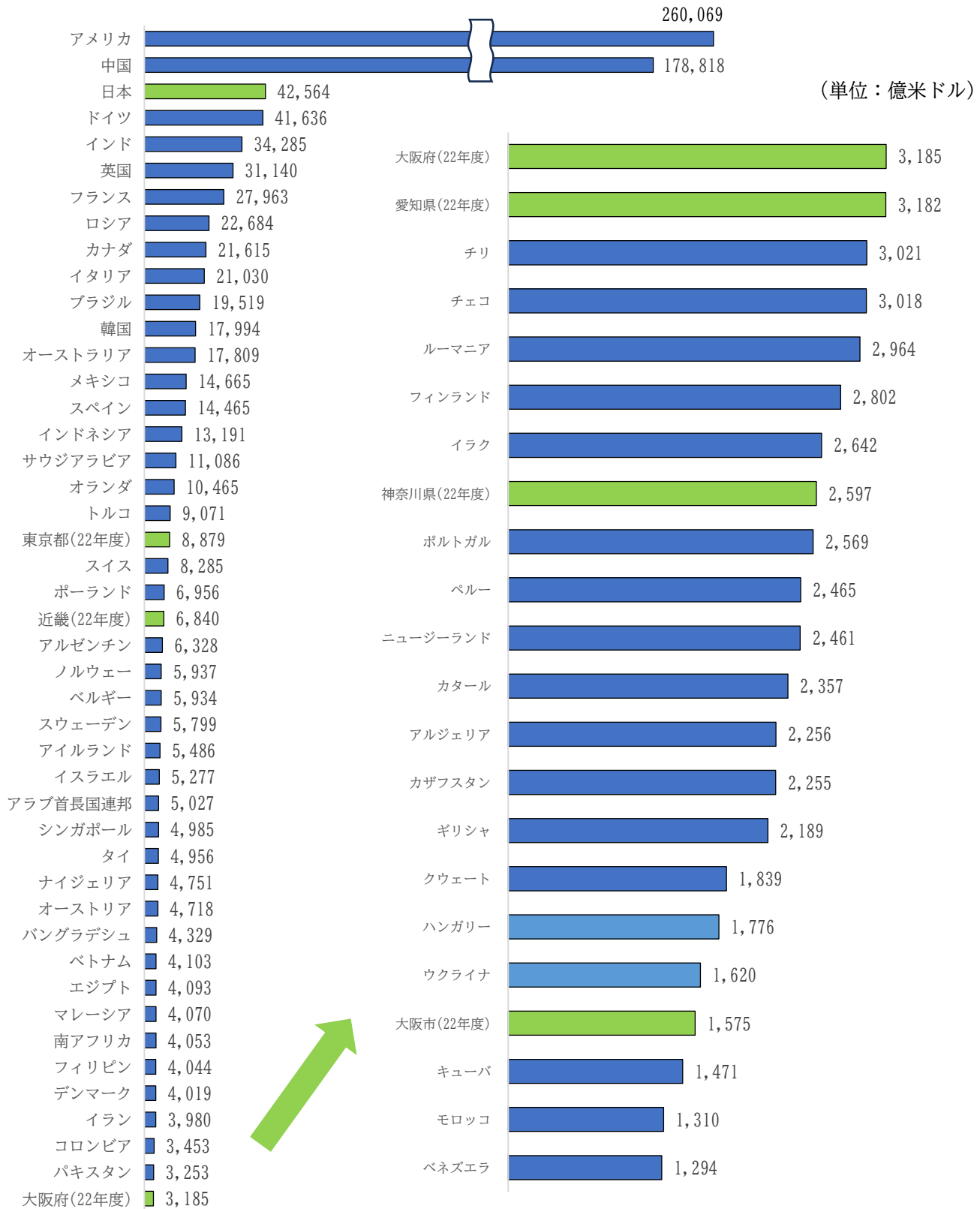
## 主要都市内総生産の構成比(支出側、2022年度)



■民間最終消費支出 □(地方)政府最終消費支出 ■総資本形成 ■財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

2-4.大阪府・大阪市内総生産の国際比較【2022年度】

主要国の国内総生産と比較すると、大阪市の市内総生産はウクライナとキューバに相当する規模です。大阪府の府内総生産はパキスタンやチリ、近畿の域内総生産はポーランドやアルゼンチンに相当する規模となっています。



(注)1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2025年11月ダウンロード)より作成。2022暦年。  
 2. 大阪市は「2022年度大阪市民経済計算」、大阪府、東京都、神奈川県、愛知県、近畿は、内閣府「2022年度県民経済計算」による年度値。  
 3. 近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。  
 4. 年度為替レートは、1米ドル=135.4円にて換算(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月中平均の単純平均)。

2-5. 経済活動別市内総生産の推移

大阪市における、この10年間の経済活動別市内総生産構成比(名目)の推移をみると、構成比が最も高い「卸売・小売業」は22.5%で、長期的には低下傾向にあります。2番目に構成比が高い「専門・科学技術、業務支援サービス業」は14.6%となっています。「製造業」の構成比は7.7%と昨年度より0.1%減少となりました。

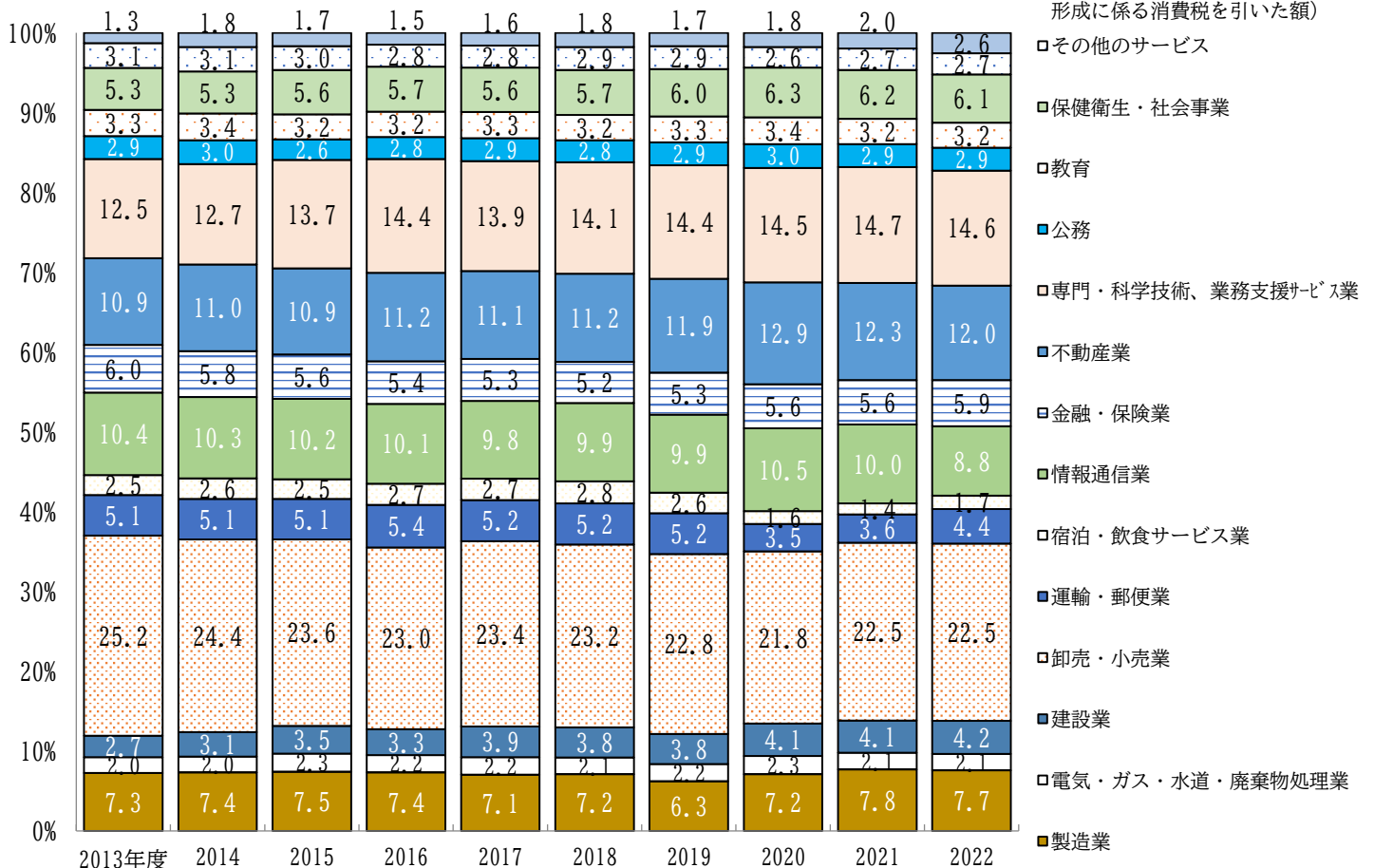
(単位:億円)

	2013年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農林水産業	7	7	7	6	6	6	6	6	5	6
鉱業	6	6	7	6	6	6	6	6	5	7
製造業	13,946	14,227	14,846	14,689	14,564	14,850	12,735	13,824	15,856	16,473
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,747	3,838	4,494	4,391	4,502	4,396	4,470	4,459	4,347	4,375
建設業	5,172	5,924	7,023	6,490	8,016	7,801	7,561	7,963	8,300	8,979
卸売・小売業	48,056	47,178	46,990	45,695	47,662	47,875	45,808	41,806	45,552	48,074
運輸・郵便業	9,788	9,878	10,195	10,684	10,622	10,632	10,401	6,748	7,361	9,333
宿泊・飲食サービス業	4,770	4,954	4,935	5,346	5,512	5,668	5,210	3,165	2,786	3,684
情報通信業	19,728	19,795	20,241	20,139	19,967	20,404	19,872	20,261	20,226	18,763
金融・保険業	11,512	11,288	11,245	10,668	10,862	10,810	10,760	10,752	11,389	12,583
不動産業	20,667	21,231	21,777	22,252	22,613	23,101	24,038	24,818	24,995	25,650
専門・科学技術、業務支援サービス業	23,889	24,456	27,362	28,580	28,412	29,133	29,084	27,912	29,827	31,222
公務	5,459	5,702	5,079	5,508	5,975	5,745	5,763	5,680	5,796	6,131
教育	6,238	6,485	6,412	6,371	6,677	6,659	6,648	6,551	6,586	6,744
保健衛生・社会事業	10,093	10,277	11,058	11,380	11,457	11,661	11,991	12,110	12,666	12,988
その他のサービス	5,921	6,048	5,945	5,608	5,807	5,898	5,780	4,951	5,399	5,752
輸入品に課される税・関税	2,568	3,406	3,412	2,981	3,342	3,617	3,469	3,374	4,135	5,561
(控除)総資本形成に係る消費税	1,107	1,662	1,998	1,784	2,077	2,238	2,259	2,255	2,552	3,047
市内総生産	190,458	193,037	199,030	199,010	203,924	206,024	201,340	192,131	202,679	213,279

(大阪市「2022年度大阪市民経済計算」)

(注) 1. 2008SNA、2015年基準。 2. 四捨五入等のため、合計が一致しない場合がある。 3. 名目値。

経済活動別市内総生産(名目:構成比)の推移(大阪市)



2-6. 全国・主要都市の1人当たりの国府市民所得・国府市民雇用者報酬の推移

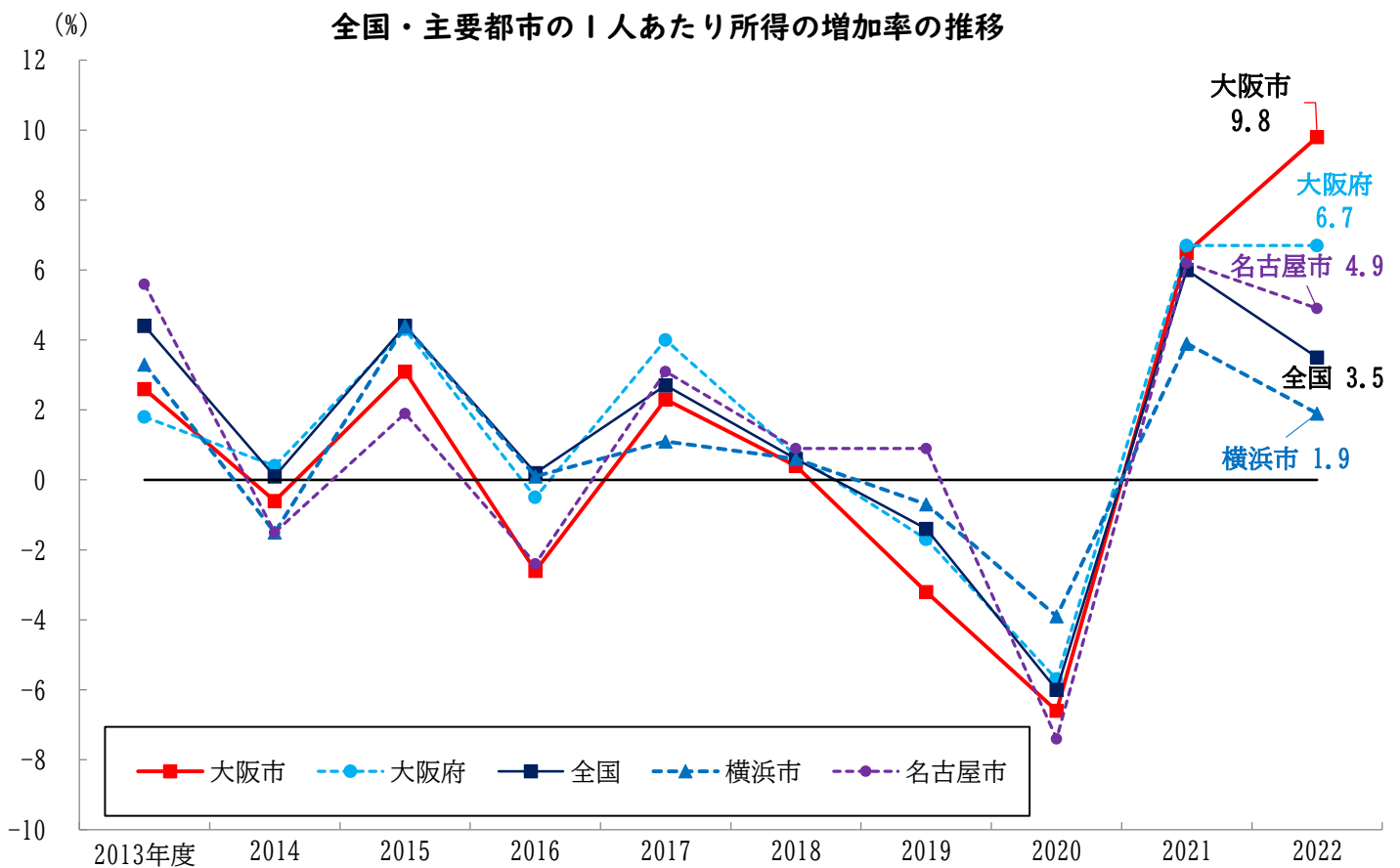
大阪市の2022年度の1人当たり市民所得は447.3万円、市民雇用者報酬は620.7万円と、全国を上回っており、また横浜市・名古屋市と比較しても最も高い値です。2022年度の1人当たり市民所得の増加率では、大阪市は前年比9.8%で、大阪府や全国の増加率よりも高い値となっています。

(単位：千円)

		2013年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1人当たり所得	大阪市	4,124	4,099	4,225	4,115	4,211	4,229	4,093	3,825	4,072	4,473
	横浜市	3,198	3,151	3,290	3,293	3,330	3,350	3,325	3,196	3,321	3,383
	名古屋市	3,903	3,845	3,920	3,827	3,947	3,983	4,019	3,723	3,954	4,148
	大阪府	2,831	2,843	2,966	2,952	3,069	3,089	3,036	2,862	3,054	3,257
	全国	3,136	3,139	3,276	3,284	3,371	3,393	3,345	3,143	3,331	3,448
1人当たり雇用者報酬	大阪市	5,824	5,889	5,868	5,883	5,963	6,088	6,029	5,901	6,039	6,207
	横浜市	4,864	4,889	4,969	4,987	5,073	5,205	5,201	5,118	5,151	5,234
	名古屋市	4,645	4,767	4,885	4,992	5,063	5,190	5,272	5,195	5,263	5,372
	大阪府	4,756	4,815	4,844	4,852	4,872	4,946	4,891	4,848	4,939	5,033
	全国	4,512	4,568	4,585	4,651	4,703	4,777	4,786	4,742	4,796	4,876

(内閣府「2022年度県民経済計算<<総括表>>)

(注)2008SNA、2015年基準による。



1人当たりの国府市民所得 = 当該国府市民所得 ÷ 当該国府市の総人口

国府市民所得は、国府市民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ国及び各府市の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの国府市民雇用者報酬 = 国府市民雇用者報酬 ÷ 国府市民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用や日雇を問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全て。

国府市民雇用者数とは、就労地を問わず国府市内に居住する雇用者の数を指す。